



## 2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 スパークス・グループ株式会社  
 コード番号 8739 URL <https://www.sparx.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 グループCEO (氏名) 阿部 博平  
 グループCIO  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 グループ上席執行役員 (氏名) 峰松 洋志 TEL 03-6711-9100  
 グループCFO  
 半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 2025年10月31日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。  
 決算説明会開催の有無 : 有 決算補足資料を開示した後、当社ウェブサイト上で映像配信の形で決算説明させていただきます。

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	8,641	△0.9	3,678	0.5	3,662	△0.7	2,880	26.1
2025年3月期中間期	8,716	9.9	3,660	3.6	3,676	△1.7	2,294	△31.5

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 4,222百万円 (66.9%) 2025年3月期中間期 2,530百万円 (△47.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年3月期中間期	円 銭 72.76	円 銭 —
2025年3月期中間期	57.40	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2026年3月期中間期	50,470	68.8	34,738	67.1	68.8	879.02		
2025年3月期	49,939	67.1	33,507	67.1	67.1	845.64		

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 34,738百万円 2025年3月期 33,507百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 68.00	円 銭 68.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 2026年3月期の配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

当社グループの主たる事業である投信投資顧問業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受ける状況にあるため将来の業績予想は難しいと認識しております。

なお、当社グループの重要な経営指標の一つである運用資産残高につきましては、原則として毎月月初5営業日以内に、前月末連報値を別途開示しておりますのでご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社 (社名 一)、除外 一社 (社名 一)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期中間期	41,507,700株	2025年3月期	41,705,400株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期中間期	1,988,459株	2025年3月期	2,081,899株
-------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年3月期中間期	39,586,581株	2025年3月期中間期	39,791,218株
-------------	-------------	-------------	-------------

(注1) 当社は、2025年6月30日付で自己株式の消却 (197,700株) を行っております。

(注2) 期末自己株式数に法、株式付与EISのP信託及び役員向け株式交付信託が所有する当社株式を含めております (2026年3月期中間期 1,327,929株、2025年3月期 1,421,389株)。また、期中平均株式数の計算においては、株式付与EISのP信託及び役員向け株式交付信託が所有する当社株式を、控除する自己株式を含めております (2026年3月期中間期 1,335,979株、2025年3月期中間期 1,463,873株)。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、上記「3. 2026年3月期の連結業績予想」に掲げた理由から、配当予想額についての記載をしておりません。配当額が確定した時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間期の日本株式市場は、米国の通商政策・金融政策や中東情勢など外部要因に大きく影響を受けつつも、米国の利下げ観測、円安の進行、国内企業的好業績、円税緩和期待、日銀・米連邦準備制度理事会(FRB)の金融政策の安定などを背景にリスク選好が快まり、全体として上昇基調を維持しました。特に夏場以降は、米中及び日米間の通商交渉進展やハイテク株の好調が相場を押し上げ、日経平均株価は史上最高値を更新するなど、堅調な推移が続きました。当中間期末にかけては、米国経済指標が堅調だったことから米国における利下げへの期待が後退し、米国株が反落した流れが波及した後、自民党総裁選を控えていることなども重なって日本株式市場は一時軟調に推移しましたが、日経平均株価は9月下旬に過去最高値を更新し、前期末に比べ26.2%と大幅に上昇し44,932.63円で取引を終えました。

このような市場環境のもと、当社グループの当中間期末運用資産残高は、2兆1,124億円(注1)と前期末に比して12.8%の増加となりました。

当中間期における残高報酬(注2)は前年同期比2.1%減の78億42百万円となりました。また、成功報酬(注3)は、前年同期比21.7%増の7億36百万円となり、営業収益は前年同期比0.9%減の85億41百万円となりました。

営業費用及び一般管理費に関しては、前年同期比1.8%減の49億62百万円となりました。これは、主に公募投信の平均運用資産残高減少に伴う支払手数料の減少によるものです。

この結果、営業利益は前年同期比0.8%増の36億78百万円、経常利益は投資事業組合運用損の増加等により、前年同期比0.7%減の36億82百万円となりました。また、投資有価証券売却益7億78百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比26.1%増の28億80百万円となりました。

なお、事業の持続的かつ安定的な基盤となる収益力を示す指標である基礎収益(注4)は前年同期比5.0%減の33億98百万円(前年同期は35億73百万円)となりました。

(注1) 当中間期末(2025年9月末)運用資産残高は連環値であります。

(注2) 残高報酬には、非再生産可能エネルギー投資戦略に関連する地産地消等の管理報酬を含んでおります。

(注3) 成功報酬には、株式運用実績から発生する報酬の他に、非再生産可能エネルギー投資戦略に関連する地産地消スキームの續成の対価等として受ける一時的な報酬(アライシメントフィー)を含んでおります。

(注4) 基礎収益とは、経常的に発生する残高報酬(手数料控除後)の金額から経常的経費を差し引いた金額であり、当社グループの最も重要な指標のひとつであります。

### (2) 当中間期の財政状態の概況

#### (資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億30百万円増加し、504億70百万円となりました。主な増減内訳は、現金・預金が24億56百万円の減少、未収入金が4億79百万円の増加、未収投資顧問料が1億20百万円の増加、仕掛販売用不動産が7億72百万円の増加、投資有価証券が16億3百万円の増加となっております。

#### (負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億円減少し、157億31百万円となりました。主な増減内訳は、リース債務が4億36百万円の減少、未払金が12億35百万円の減少、未払法人税等が1億44百万円の減少、買掛引当金が4億64百万円の増加、繰延税金負債が6億55百万円の増加となっております。

#### (純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億31百万円増加し、347億38百万円となりました。主な増減内訳は、資本剰余金が3億38百万円の減少、利益剰余金が89百万円の増加、自己株式が1億38百万円の減少、その他有価証券評価差額金が12億69百万円の増加となっております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	21,388	18,929
前払費用	496	416
未収入金	902	1,381
未収還付法人税等	9	8
未収委託費報酬	1,871	1,644
未収投資顧問料	1,477	1,897
預け金	203	203
仕掛販売用不動産	877	1,349
その他	288	288
貸倒引当金	△237	△222
流動資産計	26,631	28,661
固定資産		
有形固定資産	8,589	8,546
無形固定資産	12	9
投資その他の資産		
投資有価証券	19,468	21,071
繰入保証金	181	183
長期前払費用	148	188
退職給付に係る資産	13	7
繰延税金資産	97	62
投資その他の資産合計	19,906	21,413
固定資産計	28,507	29,859
資産合計	49,939	50,470

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	—	8,000
リース債務	1,788	1,381
半払手取料	372	381
半払金	1,777	544
半払法人税等	1,444	1,300
預り金	83	47
賞与引当金	3	68
株式給付引当金	99	43
長期インセンティブ引当金	1	0
その他	467	468
流動負債計	7,933	11,874
固定負債		
長期借入金	7,000	2,000
株式給付引当金	181	184
長期インセンティブ引当金	1	1
役員株式給付引当金	—	0
繰越税金負債	682	1,338
その他	877	662
固定負債計	8,441	4,186
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金合計	0	0
負債合計	16,432	18,731
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,887	8,887
資本剰余金	1,481	1,146
利益剰余金	23,497	23,887
自己株式	△3,222	△3,087
株主資本合計	30,343	30,232
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価変動額	1,928	3,202
為替換算調整勘定	1,248	1,318
退職給付に係る調整累計額	△14	△18
その他の包括利益累計額合計	3,162	4,502
非支配株主持分	0	0
純資産合計	33,507	34,734
負債・純資産合計	49,939	53,470

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益		
委託者報酬	4,942	4,994
投資顧問料	3,603	3,582
その他営業収益	269	283
営業収益計	8,716	8,641
営業費用及び一般管理費	8,088	4,962
営業利益	3,660	3,678
営業外収益		
受取利息	82	58
受取配当金	18	18
為替差益	—	3
投資事業組合運用益	18	—
持分法による投資利益	14	81
雑収入	19	24
営業外収益計	117	143
営業外費用		
支払利息	23	20
支払手数料	—	3
為替差損	24	—
投資事業組合運用損	—	22
雑損失	8	2
営業外費用計	101	169
経常利益	3,676	3,682
特別利益		
投資有価証券売却益	—	778
特別利益計	—	778
特別損失		
投資有価証券評価損	—	167
特別損失計	—	167
税金等調整前中間純利益	3,676	4,289
法人税、住民税及び事業税	1,243	1,233
法人税等調整額	168	148
法人税等合計	1,408	1,379
中間純利益	2,268	2,890
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△18	—
親会社株主に帰属する中間純利益	2,284	2,890

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
中間純利益	2,263	2,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	386	1,269
為替換算調整勘定	△98	73
退職給付に係る調整額	0	△0
その他の包括利益合計	268	1,341
中間包括利益	2,530	4,221
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,846	4,221
非支配株主に係る中間包括利益	△18	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。